

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	1104	市有財産管理経費	会計	01	一般会計	
			款	02	総務費	
			項	01	総務管理費	
基本 施策	99	対象外	目	05	財産管理費	
			細目	115	市有財産管理経費	
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	市有財産管理経費	
担当部課	コード	750100	担当者 氏 名	岩野孝裕	連絡先	52 - 1112
	名称	青山振興課				(内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	青山支所管内の市有財産(土地、建物、車両等)	※対象件数
成果(どうする)	市有地の適正な管理により市有地付近住民の安全で快適な生活環境を守る。	
根拠法令・要綱等	地方自治法、伊賀市会計規則、財産の譲与・無償貸付等に関する条例、伊賀市自動車管理規程	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・普通財産の貸付、行政財産の使用許可 ・市有地の除草業務および不要樹木伐採業務等 ・公用車両の管理 	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			市有地の除草面積	m ²	目標 25317 実績 25217	目標 25317 実績 25237

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	1,854	1,870	2,060	2,157				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	1,854	1,870	2,060	2,157				
事業投入人件費 (B)	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600	0.5 人 3,600				
フルコスト(A)+(B)	5,454	5,470	5,660	5,757				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	居住地に隣接する緑地帯が多いため、住環境保全上からみて除草等は必要な施策であり、実施するために委託先や設計金額を検討することが必要。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 21年度の実績実績に追加要望面積を合わせ、除草等を実施した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤原 四郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 除草については、除草回数を見直しながら経費を抑制し、継続実施する。不要樹木伐採については、民家への影響度を考慮し優先実施する。
現時点における 課題、その他	団地の熟成とともに開発当初の緑地帯の樹木が成長し、台風襲来時等に民家に災害を及ぼすことも考えられることから、伐採等の要望が増え、全ての対応が厳しくなる懸念がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	不要樹木伐採処理については、平成23年度中に本年度要望箇所を優先的に実施する。